

公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく  
独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての情報の公開

様式4

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	交付又は支出先法人名称	契約の相手方の法人番号	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位：円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会費 一口当たりの金額、もし くは最低限の金額 (単位：円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合	
										公益法人の区分	国認定、都道府県 認定の区分
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人応用物理学会	3010005017052	学会等負担金	1,348,000		10/4 他13件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人応用物理学会	3010005017052	図書費	254,500		11/29 他3件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人高分子学会	2010005018860	学会等負担金	467,960		10/4 他17件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人低温工学・超電導学会	4010005016747	学会等負担金	252,200		11/22 他3件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人電気化学会	5010005018107	学会等負担金	486,000		11/1 他12件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本ガスタービン学会	3011105004774	学会等負担金	120,720		10/18 他4件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本セラミックス協会	8011105004638	学会等負担金	860,000		10/4 他18件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本セラミックス協会	8011105004638	図書費	211,680		11/22 他1件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本化学会	7010005016422	学会等負担金	525,700		10/4 他12件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本金属学会	6370005000044	学会等負担金	596,000		10/4 他14件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本金属学会	6370005000044	図書費	426,600		11/1 他3件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本顕微鏡学会	9011105005429	学会等負担金	119,500		11/29 他9件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本材料学会	4130005012412	学会等負担金	161,500		10/4 他10件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本磁気学会	3010005016896	学会等負担金	261,000		10/4 他6件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本表面科学会	7010005017940	学会等負担金	328,000		11/15 他7件		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人日本表面科学会	7010005017940	施設利用料	200,000		11/22		公社	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益財団法人つくば科学万博記念財団	1050005010724	研修費	189,660		2/14 他2件		公財	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益財団法人高輝度光科学研究センター	3140005020349	施設利用料	11,357,621		11/8 他14件		公財	国認定
文部科学省	物質・材料研究機構	2050005005211	公益社団法人発明協会	7010405009918	特許印紙予納金	5,000,000		1/10		公社	国認定

【記載要領】

(注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、公益社団・財団法人が含まれる。

(注2) 「名目・趣旨等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3) 「会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額」の欄は支出先法人が定める会費一口当たりの金額もしくは最低限の額を記載すること。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。